

「企業競争力回復のシナリオー日本版ヤングリポート策定の提唱ー」

日本政策投資銀行 調査役 木嶋豊氏

日本の不況の原因は、生産の海外移転がその元凶であるとの見方があるが、一面的過ぎる。経済産業省の統計によると、確かに海外進出企業数は85年の8.7%から2000年の34.1%と急速な伸びを示し、中でも対中国進出企業は全体の約3/4を占め中国脅威論が紙面をにぎわすが、中国製造業の実力は外資系に頼って何とか維持しているに過ぎない。

日本が人件費で競争するならば、給料・賃金を少なくとも今の20分の1以下に下げなければならない。人件費で競争するのは馬鹿げている。

欧米と比べるとどうか。まず事業を立ち上げる前の準備の費用だが、日本を100とした場合、工業用地購入費用は、米国13、ドイツ17、フランス2。事務所保証金は米国8、ドイツ7、フランス10。住宅保証金は、米国12、ドイツ25、フランス29である。賃金も同じく、50、87、75である。

我々、日本政策投資銀行(以下DBJと略す)が76社の経営者に1時間の面接調査した結果によると、若年労働者の基礎的な知識の低下はひどく、コンピュータは器用に扱うが、熱力学のような基礎学問を全く理解していないとの指摘があった。

したがって、社員の質を再教育で上げることが出来れば、日本国内のクラスター(集積)は高いのだから、まだまだ国内生産の力は維持し続けられる。

同じくDBJのアンケート調査によると、環境・エネルギー、医療、ディスプレイの分野ではほとんど全ての業種にわたって有望分野が認められている。一方、移動体通信、一般通信、半導体、IT関連材料、航空宇宙分野では限られた業種にしか有望分野がない。自動車はこの中間である。

そしてこの有望分野は72.3%の経営者が国内生産維持は可能と回答している。

雇用の多様化について米国ではどうだったか。ヤングリポートでは、人材は無制限に受け入れるが単なるワーカーは受け入れないことを提唱した。その結果シリコンバレーにアジア系、インド系の優秀な人材が急増し、結果的に国を富ませた。ドイツは優勝劣敗原則を徹底させた。フランスとオランダは国内空洞化を回避するため、出て行く企業に相当する企業を海外から誘致して国内の空洞化を防いだ。米国は新産業へのシフトを推進した。

企業競争力回復のシナリオというテーマで述べてきたが、すでにお気づきのとおり、企業努力に冷水を浴びせるような規制や、民族の純粋性を守り抜こうという非国際性、何かあったら政府に頼ろうという他人依存性、族議員による我田引水、予算バラマキ、敗者救済というおかしな平等性、エリートを作らないようにする教育制度、等々、構造改革が急務なのに、私も出席している経済財政諮問会議でいくら述べても、これを理解できる議員はほとんど居ない。

企業経営者も、高い人件費を前提とした戦略を再構築し、政府を外から揺り動かして欲しい。